

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		03 06 01		中期総合計画主要施策番号		担当課	部・課		総務部税務課・県税徴収対策室		
事業名		県税収入の確保(県税未収金の縮減)					内線		2075		
							E-mail		zeimu@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	県税未収金を縮減させることにより、自主財源である県税収入の確保に努める。									
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 県税の未収金縮減への取組みについては、これまでも強化を図ってきたところであり、縮減傾向にあったが、税源移譲のあった個人県民税の未収金が大幅に増加したことから、平成19年度末で約63億6,000万円が未収となっている。 (平成14年度末の未収金:約59億1,200万円 平成18年度末の未収金:約55億6,600万円 平成19年度末の未収金:約63億6,000万円)									
		【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 平成19年度末の未収金に占める割合を税目別に見ると、市町村が賦課徴収を行う個人県民税が52.0%(前年度末42.7%)、自動車税が21.2%(前年度末26.8%)と二税で全体の7割以上を占めている。									
		【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 厳正、的確な滞納処分の実施や、個人県民税の賦課徴収を行っている市町村との連携強化等、特に自動車税・個人県民税に対する徴収対策を強化することにより、県税未収金全体の縮減を図る必要がある。									
	事業内容	・滞納整理の各種「強調月間・期間」を設定し、滞納者への催告や差押等の滞納処分に集中的に取り組む。 ・滞納整理特別班の駐在制を導入し、徴収体制の強化を図る。 ・差押財産の換価を促進するため、インターネット公売の積極的な活用を図る。 ・納税機会の拡大を図るため、夜間・休日窓口を開設するとともに、コンビニ収納を開始する。 ・市町村との協働徴収により、個人県民税徴収対策の強化を図る。									
実施期間	昭和25年 ~		根拠法令等 地方税法								
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況			評価		
	・厳正、的確な滞納処分の実施により、徴収率の向上と未収金の縮減を図る。 ・個人住民税併任徴収協定の締結(平成20年度までに60以上の市町村との締結を目標)等により市町村との連携を強化し、個人県民税の徴収対策を促進する。		・現年分の徴収率(個人県民税を除く)を前年度の99.5%から99.6%に、滞納繰越分の徴収率を同22.7%から24.4%にそれぞれ向上させる。 ・個人県民税については、60以上の市町村と併任徴収協定を締結する。			・現年分徴収率(個人県民税以外の税目)については、99.5%と前年と同率であり、滞納繰越分徴収率については、24.7%と前年を2.0%上回った。 ・68市町村と個人県民税併任徴収協定を締結した。			a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下		
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要				
	最終予算額 (A)		千円	3,131,131	4,451,834	4,581,786	国庫・県単	県単			
	決 算 額 (B)		千円	3,106,008	4,325,082		実施方法	直接			
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	3,097,422	4,303,984	4,572,465	歳出節別内訳等	・償還金利子及び割引料:3,207,352 ・報償費:513,034 ・委託料:209,080 等			
	概 算 人件費	従事する職員数	人	284.00	285.00	279.00	(単位:千円)				
		概算人件費 (C)	千円	2,027,760	2,037,465	1,994,571					
概算事業費 (B(H21はA)+C)		千円	5,133,768	6,362,547	6,576,357						
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績				
	個人住民税併任徴収協定締結市町村数		団体	55	68	-					
	当年度末の未収金額及び徴収率	個人県民税現年分	百万円(%)	1,622 (97.6)	1,748 (97.5)	-	・滞納処分の実績:差押件数 4,502件(前年比+2,294件)				
		個人県民税滞納繰越分	百万円(%)	1,683 (19.7)	2,282 (23.3)	-	・コンビニ収納の実績:納付税額 5,599百万円、利用率 15.9%				
		その他県税現年分	百万円(%)	1,031 (99.5)	919 (99.5)	-	・インターネット公売の実績:13回実施、売却による県税充当額22,468千円				
		その他県税滞納繰越分	百万円(%)	2,024 (25.2)	1,695 (26.3)	-					
		計	百万円(%)	6,360 (97.5)	6,644 (97.1)	-	・自動車税の未収金額:1,189百万円(前年比160百万円)				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明								
	事業のニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・引き続き厳しい県財政運営が続くことが予想されるため、事業のニーズは増加していると判断される。 ・納税機会の拡大や賦課徴収体制などの見直しにより、未収金縮減の効果が期待されることから、有効性・効率性を高める余地が認められる。					
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり							
	有効性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり							
	効率性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり							
課題の総括		県税収入の確保については、厳しい県財政の状況に加え、税務行政の適正な執行と税務行政への信頼確保の面においても重要かつ喫緊の課題であるため、徴収事務の効率化と機能強化を図るなど、未収金の縮減に向けた取組みを引き続き強力に推進していく必要がある。									